ASEAN

トランプ政権が迫る「脱中国」

相互貿易協定で対中関係を制限、日本は自律性強化の支援を

政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 対米相互貿易協定における中国に関連する項目

マレーシア/カンボジア	• マレーシア/カンボジアは、米国の要請に応じて、第三国企業による不公正行為を是正する措置を取る • マレーシア/カンボジアは、米国関税を回避するための迂回輸出への対抗措置を採択・執行する • マレーシアは、重要鉱物・インフラなど国家安全保障リスクを含む投資審査枠組みを模索し、米国と協力を行う • カンボジアは、米国の要請に応じて、合意のプロトコルに基づき、第三国からの対内投資に関する情報提供を行う • 米国が第三国に対し関税や輸入制限を講じた場合、カンボジアは経済安全保障の観点から、主権の範囲内で同措置を講じる
タイ/ベトナム	• 第三者の不公正な貿易慣行に対処するため、関税回避対策や輸出管理協力で協力する

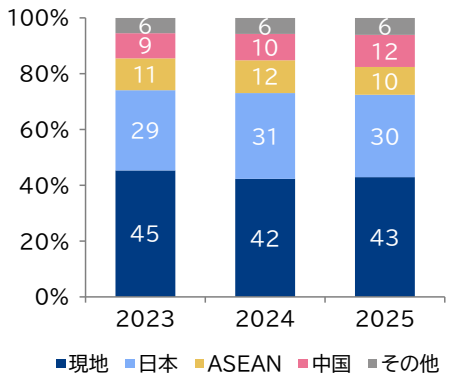
注：マレーシア/カンボジアは合意文案、タイ/ベトナムは協定枠組みの共同声明。 出所：米国政府より三菱総合研究所作成

2 各国の米中経済関係

（全体に占める割合、%）		中国	米国
対内直接投資（ストック）	カンボジア	34.1	1.9
	マレーシア	5.9	6.4
	タイ	3.7	10.6
財輸入	カンボジア	46.8	0.9
	マレーシア	21.6	9.2
	タイ	26.4	6.3
	ベトナム	38.0	3.9
財輸出	カンボジア	6.6	37.2
	マレーシア	12.4	13.2
	タイ	11.7	18.3
	ベトナム	15.1	29.6

注:2024年。ベトナムの対内直接投資は、ASEAN Statではデータが入手できないため図示していない。
出所:ASEAN Statより三菱総合研究所作成

3 ASEAN進出日系企業の原材料・部品の調達先



注:製造業のみ。「ASEAN」は当該国以外のASEANを示す。
出所:JETRO「海外進出日系企業実態調査|アジア・オセアニア編」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

相互貿易協定の概要

- 10月下旬、マレーシア・カンボジアが米国との貿易協定に合意、タイ・ベトナムも貿易協定の枠組みで合意した。米ホワイトハウスの公表資料によると、米国による相互関税引き下げと引き換えに、各国は米国への市場開放や米国製品購入、対米投資拡大を行うことを約束した。
- 特筆すべきは、中国を念頭に、国家安全保障面での対米協力を求めている点だ（図表1）。第三国からの迂回輸出防止措置を講じることや、対内直接投資に関する情報を米国に提供することなど、中国との経済関係を制限する内容が含まれる。
- 実効性には不透明さが残るものの、内容からは、東南アジアで存在感を高める中国を牽制するとともに、関税措置の効果を維持したいトランプ政権の意図がうかがえる。

今後の注目点

- 今回の貿易協定によって、米国からの相互関税は引き下げられるものの、以前と比べて関税率が上昇することに変わりはない。それに対し、市場開放や米国製品の購入など、ASEAN各国の譲歩は大きく、「相互貿易協定」との名とは裏腹に、片務的な要素が強い（合意文案には“Malaysia/Cambodia shall…”の文字が並ぶ）。
- 各国にとって米国は主要輸出先であるが、特に対内投資や輸入面で中国との経済関係は深い（図表2）。迂回輸出への対応など米国の懸念に対する配慮は示しつつも、中国との経済関係は継続するだろう。
- 実際、ASEANは10月に中国と自由貿易協定3.0アップグレード議定書に調印した。個別国では、マレーシア・米国間の貿易協定に懸念を示した中国に対し、マレーシア側は中国との長期的な経済関係強化の意思を伝えたとされる。
- ASEANは米中間でポジションを探ると同時に、第三国との連携強化や域内の自律性強化を加速させるだろう。そうした中で、日本がバランサーとしての役割を果たし、技術面などで自律性強化を支援することは、日本の国益にも繋がる。
- 例えば、ASEANに進出する日系企業の原材料・部品の調達割合は、現地企業が4割強で横ばいで推移、中国からは近年微増傾向にある（図表3）。技術移転によって現地調達比率を高めることは、米中関係に左右されない長期的かつ強靭な供給網を構築する観点で、日本・ASEAN双方にとって有意義となる。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.